

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社プレサンスコーポレーション東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	49,809,651	62,324,584	65,641,289
経常利益 (千円)	11,667,566	14,147,324	12,065,133
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	7,528,134	9,436,155	7,758,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,533,874	9,430,533	7,765,746
純資産額 (千円)	44,370,252	53,342,730	44,632,231
総資産額 (千円)	93,510,220	103,175,060	101,549,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	490.47	612.81	505.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	489.41	612.66	504.18
自己資本比率 (%)	47.4	51.7	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,994,169	5,507,686	6,160,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,173	68,545	4,689
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,479,324	3,353,280	8,430,401
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	34,106,533	29,674,619	20,882,199

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	246.14	170.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。  
なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速等により、海外経済の先行きに不透明感が広がっているものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の効果を背景として、企業収益や雇用情勢は改善傾向を示しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、三大都市圏の公示地価が上昇に転じており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要が建築工事費を押し上げていること等、懸念材料があるものの、住宅ローン金利が低位で推移していること、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていること等から、都心部の新築分譲マンション契約率につきましては、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、三大都市圏の都心部を中心とした事業エリアにて、顧客のニーズに合致した分譲マンションを適正価格で供給してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高62,324百万円(前年同期比25.1%増)、営業利益14,217百万円(同21.3%増)、経常利益14,147百万円(同21.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益9,436百万円(同25.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェシリーズ」のプレサンスロジェ難波GRANDWEST(総戸数194戸)等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高17,907百万円(1,119戸)、ファミリーマンション売上高38,536百万円(1,237戸)、一棟販売売上高2,877百万円(231戸)、その他住宅販売売上高220百万円(8戸)、その他不動産販売売上高920百万円、不動産販売附帯事業売上高174百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は60,637百万円(前年同期比25.0%増)、セグメント利益は13,892百万円(同21.4%増)となりました。

#### (その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、受取家賃収入が増加したこと等から、その他の売上高は1,687百万円(前年同期比29.2%増)、セグメント利益は673百万円(同17.8%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ8,792百万円増加し、29,674百万円(前期末比42.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,507百万円(前年同期は6,994百万円の増加)となりました。

これは主に、支払期日の到来等により仕入債務が9,299百万円減少したこと、マンションの引渡しが順調に推移したため、前受金が4,414百万円減少したこと、法人税等を2,437百万円支払ったこと等により、資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が14,148百万円あったこと、マンションの引渡しが順調に推移したため、たな卸資産が7,236百万円減少したこと等により、資金が増加したためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は68百万円(前年同期は16百万円の増加)となりました。

これは主に、固定資産の取得により71百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3,353百万円(前年同期は8,479百万円の増加)となりました。

これは主に、配当金を768百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関から4,104百万円借入れしたことにより、資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、ワンルームマンション・ファミリーマンションの分譲を柱として経営基盤を拡充し、安定した収益の向上に努めてまいります。

ワンルームマンションの分譲につきましては、年金問題、単独世帯数の増加及び都心部への人口回帰現象といった社会的側面があること、比較的风险が少ない資産運用の商品として市場に定着していること等から、堅調に推移するものと考えております。今後も変化する顧客のニーズに的確に対応し、収益性を重視しつつ事業規模の拡大を図ってまいります。

ファミリーマンションの分譲につきましては、継続的な住宅取得支援制度の実施により、都心部の顧客ニーズに合致したマンションに対する需要は、堅調に推移しておりますので、今後も三大都市圏を中心にファミリーマンション供給戸数の増加を図ってまいります。

また、その他の不動産賃貸管理事業、賃貸事業、及び建物管理事業等につきましては、今後も事業規模を拡大し、継続的かつ安定的な収益の確保を図ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,403,400	15,403,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,403,400	15,403,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月23日
新株予約権の数(個)	4,275(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	427,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり443,900(注)2
新株予約権の行使期間	自平成29年8月1日 至平成32年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,332 資本組入額 2,666
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。なお、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の払込金額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下の通りとする。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
  - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
  - (3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

- (2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

- (3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

- (4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

- (5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	7,000	15,403,400	4,690	1,472,694	4,690	1,402,694

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社パシフィック	神戸市東灘区向洋町中6-3-47	3,860	25.05
山岸 忍	神戸市東灘区	3,185	20.67
NOMURA PB NOMINEES TK 1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	1,916	12.44
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パー クタワー)	720	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	508	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	347	2.25
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ 森タワー)	342	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	163	1.06
株式会社オージーキャピタル	大阪市中央区平野町4-1-2	138	0.89
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2SDUBLIN CLIENTS- AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	131	0.85
計	-	11,314	73.45

(注) 1. 平成27年8月28日から平成27年10月1日までの間に行われた自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)の結果、平成27年10月26日付で以下のとおり、当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主等が異動しております。

本公開買付け後の当社の所有株式数は700,067株(発行済株式総数の4.54%)となりました。

本公開買付けに伴い、当社の主要株主である筆頭株主であった株式会社パシフィックは、その所有する当社普通株式700,000株を本公開買付けに応募したことにより、当社の筆頭株主に該当しないことになりました。

なお、当社の主要株主であった山岸 忍が、当公開買付けにより主要株主である筆頭株主となりました。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成26年5月9日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月8日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-2-18	2,579,100	16.83

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,401,800	154,018	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	15,403,400	-	-
総株主の議決権	-	154,018	-

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プレサンスコーポレーション	大阪市中央区城見一丁目2番27号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は、単元未満自己株式34株を保有しております。

2. 当社は、平成27年8月27日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正含みます。)第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、本公開買付けに基づき、平成27年10月26日付で700,000株を自己株式として取得しました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」のとおりであります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,942,199	29,734,619
売掛金	33,801	34,283
販売用不動産	2,602,216	3,369,513
仕掛販売用不動産	68,854,596	60,312,489
原材料及び貯蔵品	94,357	117,061
その他	1,543,089	1,672,588
流動資産合計	94,070,261	95,240,556
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	6,602,472	6,995,975
その他(純額)	208,151	260,165
有形固定資産合計	6,810,624	7,256,141
無形固定資産	25,199	22,903
投資その他の資産	643,143	655,458
固定資産合計	7,478,966	7,934,503
資産合計	101,549,228	103,175,060
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,365,424	428,642
電子記録債務	-	1,679,757
短期借入金	3,880,000	3,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,835,600	1,158,600
未払法人税等	2,488,938	4,822,821
前受金	7,030,010	2,615,172
賞与引当金	80,680	95,360
その他	1,967,093	2,078,273
流動負債合計	28,647,745	16,758,628
固定負債		
長期借入金	27,831,650	32,612,850
役員退職慰労引当金	437,601	460,851
固定負債合計	28,269,251	33,073,701
負債合計	56,916,997	49,832,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,462,175	1,472,694
資本剰余金	1,392,175	1,402,694
利益剰余金	41,755,195	50,421,967
自己株式	115	115
株主資本合計	44,609,429	53,297,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,267	6,254
その他の包括利益累計額合計	12,267	6,254
新株予約権	3,720	32,032
非支配株主持分	6,812	7,203
純資産合計	44,632,231	53,342,730
負債純資産合計	101,549,228	103,175,060

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	49,809,651	62,324,584
売上原価	34,022,583	43,361,821
売上総利益	15,787,067	18,962,762
販売費及び一般管理費	4,067,167	4,744,816
営業利益	11,719,900	14,217,946
営業外収益		
受取利息	1,731	2,094
受取配当金	735	720
違約金収入	41,806	28,029
仕入割引	11,403	13,107
受取手数料	13,638	36,539
その他	9,711	5,760
営業外収益合計	79,027	86,252
営業外費用		
支払利息	131,361	151,470
支払手数料	-	5,403
営業外費用合計	131,361	156,874
経常利益	11,667,566	14,147,324
特別利益		
固定資産売却益	905	1,539
負ののれん発生益	3,225	-
特別利益合計	4,131	1,539
特別損失		
固定資産除却損	6	508
特別損失合計	6	508
税金等調整前四半期純利益	11,671,692	14,148,355
法人税等	4,143,052	4,711,808
四半期純利益	7,528,639	9,436,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	505	391
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,528,134	9,436,155

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	7,528,639	9,436,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,234	6,013
その他の包括利益合計	5,234	6,013
四半期包括利益	7,533,874	9,430,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,533,368	9,430,142
非支配株主に係る四半期包括利益	505	391

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,671,692	14,148,355
減価償却費	107,334	136,730
株式報酬費用	-	32,032
賞与引当金の増減額(は減少)	7,420	14,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,666	23,250
負ののれん発生益	3,225	-
受取利息及び受取配当金	2,467	2,815
支払利息	131,361	151,470
固定資産売却損益(は益)	905	1,539
固定資産除却損	6	508
たな卸資産の増減額(は増加)	2,095,914	7,236,036
仕入債務の増減額(は減少)	45,552	9,299,390
前受金の増減額(は減少)	1,550,402	4,414,337
未払消費税等の増減額(は減少)	581,032	241,175
未収消費税等の増減額(は増加)	-	1,202
その他	365,574	173,898
小計	9,279,725	8,093,461
利息及び配当金の受取額	2,676	3,113
利息の支払額	137,701	151,877
法人税等の支払額	2,150,530	2,437,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,994,169	5,507,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	4,716	71,534
固定資産の売却による収入	946	3,876
投資有価証券の取得による支出	904	887
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,847	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,173	68,545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,089,700	-
長期借入れによる収入	9,280,000	13,655,000
長期借入金の返済による支出	9,168,300	9,550,800
株式の発行による収入	41,583	17,317
配当金の支払額	763,658	768,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,479,324	3,353,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,489,667	8,792,420
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,865	20,882,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,106,533	29,674,619

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、第1四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた23,350千円は、「受取手数料」13,638千円、「その他」9,711千円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
販売手数料	1,980,558千円	2,133,075千円
広告宣伝費	100,227千円	237,566千円
役員報酬	210,840千円	216,540千円
給与手当	956,976千円	1,133,970千円
賞与	6,271千円	9,397千円
賞与引当金繰入額	67,210千円	80,240千円
退職給付費用	6,033千円	7,516千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,666千円	23,250千円
減価償却費	18,052千円	19,455千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	34,166,533千円	29,734,619千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	34,106,533千円	29,674,619千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	766,130	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	769,383	50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	48,503,935	48,503,935	1,305,716	49,809,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	48,503,935	48,503,935	1,305,716	49,809,651
セグメント利益	11,441,005	11,441,005	572,275	12,013,281

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,441,005
「その他」の区分の利益	572,275
全社費用(注)	293,380
四半期連結損益計算書の営業利益	11,719,900

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な発生及び変動はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	60,637,124	60,637,124	1,687,460	62,324,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	60,637,124	60,637,124	1,687,460	62,324,584
セグメント利益	13,892,238	13,892,238	673,868	14,566,106

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,892,238
「その他」の区分の利益	673,868
全社費用(注)	348,160
四半期連結損益計算書の営業利益	14,217,946

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	490円47銭	612円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	7,528,134	9,436,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	7,528,134	9,436,155
普通株式の期中平均株式数(株)	15,348,781	15,398,180
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	489円41銭	612円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,391	3,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会決議により、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社の主要株主である筆頭株主の株式会社パシフィックより、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当該売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社株式の流動性及び市場株価に与える影響並びに当社の財務状況等を総合的に考慮しつつ、当該株式を自己株式として取得することについて検討いたしました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながるかと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの方法が適切であると判断いたしました。

## 2. 取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	750,100株(上限)
取得価額の総額	3,069,409千円(上限)
取得する期間	平成27年8月28日～平成27年11月30日

## 3. 自己株式の公開買付けの概要

買付け予定数	750,000株
買付け価格	1株につき、金4,092円
買付け等に要する資金	3,069,000千円
公開買付け期間	平成27年8月28日～平成27年10月1日
公開買付け開始公示日	平成27年8月28日
決済の開始日	平成27年10月26日

## 4. 自己株式の公開買付けの結果

応募株券等の総数	700,000株
取得した株式の総数	700,000株
取得価額の総額	2,864,400千円

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社プレサンスコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。